



令和4年7月28日（木）
国土交通省関東地方整備局
企画部

記者発表資料

令和4年度第1回 関東地方整備局事業評価監視委員会の開催結果について

関東地方整備局では、令和4年7月25日(月)に、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価監視委員会を開催しましたので、審議結果をお知らせします。

審議結果は、別紙のとおりです。

※配付資料については、関東地方整備局ホームページでご覧下さい。

関東地方整備局HP (<https://www.ktr.mlit.go.jp/>) → 社会資本整備 → 関東地方整備局における公共事業の評価

URLダイレクト入力の場合 <https://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index0000018.html>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、

横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、千葉県政記者会、

神奈川県政記者クラブ、横浜市政記者クラブ、川崎記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 企画部 TEL. 048-601-3151 (代表) FAX. 048-600-1372
環境調整官 阿久津 保則 (内線3114) 、企画課 課長補佐 島村 正幸 (内線3158)

【道路関係】道路部 道路計画第一課 課長補佐 石崎 瞳 (内線4215)

【港湾関係】港湾空港部 港湾計画課 課長補佐 清水 光治 045-211-7416

(別紙)

令和4年度第1回 関東地方整備局事業評価監視委員会 審議結果

1. 日 時 令和4年7月25日（月） 14：00～15：30
2. 場 所 さいたま新都心合同庁舎2号館 14階 「災害対策本部室」他
3. 開催方式 対面、WEB会議の併用
4. 出 席 者

[委員長]

久保田 尚 (埼玉大学大学院理工学研究科教授)

[委 員]

朝日 ちさと (東京都立大学都市環境学部都市政策科学科教授)
河野 多美 (株式会社 JTB パブリッシング ライフスタイルメディア編集部長)
古関 潤一 (東京大学大学院工学系研究科教授)
志手 一哉 (芝浦工業大学建築学部建築学科教授)
鈴木 崇之 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授)
竹内 智子 (千葉大学大学院園芸学研究院准教授)
手塚 広一郎 (日本大学経済学部長)
原 珠里 (東京農業大学国際食料情報学部国際食農科学科教授)
平澤 哲哉 (東京商工会議所地域振興部長)
山崎 誠子 (日本大学短期大学部建築・生活デザイン学科准教授)
横山 勝英 (東京都立大学都市環境学部都市基盤環境学科教授)

(敬称略、五十音順)

[特別委員] (東日本高速道路(株)事業評価監視委員会委員)

赤羽 弘和 (千葉工業大学創造工学部都市環境工学科教授)

[関東地方整備局]

局長 廣瀬、副局長 田中、副局長 石橋、企画部長 小林、道路部長 松本、
港湾空港部長 森橋 他

[東日本高速道路株式会社]

関東支社支社長 千田、関東支社建設事業部長 加藤 他

5. 審議結果

1) 再評価

- ・対応方針（原案）の審議（全3件）
- ・事務局が説明した3件は、対応方針（原案）の通り了承された。

＜評価対象事業＞

事業区分	事業名	事業主体	対応方針 (原案)	審議 結果	委員からの主な意見
道路	一般国道468号首都圏中央連絡自動車道 (川島～大栄)	関東地方整備局 東日本高速道路株式会社	継続	了承	・便益の現在価値算定表における走行経費減少便益の貨物類がマイナス計上となっている事について説明すべき。
道路	一般国道246号都筑青葉地区環境整備	関東地方整備局	継続	了承	・費用便益分析に含まれない効果として、電線共同溝整備における防災面など、本事業に即した効果を示せると良い。
港湾	川崎港東扇島～水江町地区 臨港道路整備事業	関東地方整備局	継続	了承	・川崎市長からの意見（工期・コスト・情報共有）に対して、引き続きしっかりと対応すること。

[その他の意見]

- ・費用便益分析マニュアル改定に伴う、原単位上昇による便益への影響を丁寧に説明すべき。